

## 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,184,652</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,125,795</b>
有形固定資産	3,979,333	長期借入金	917,403
製造設備	51,909	退職給付引当金	38,052
供給設備	2,653,268	役員退職慰労引当金	52,886
業務設備	812,371	ガスホルダー修繕引当金	109,650
附帯事業設備	460,404	未払高度化資金	6,087
休止設備	1,380	未払協調融資金	1,716
無形固定資産	47,248		
借地権	38,021	<b>流 動 負 債</b>	<b>727,674</b>
その他無形固定資産	9,226	1年以内に期限到来の固定負債	246,457
投資等	158,070	買掛金	227,506
投資有価証券	7,590	未払金	49,086
関係会社投資	74,700	未払費用	19,464
社内長期貸付金		未払法人税等	10,096
出資金	225	前受金	5,669
長期前払費用	12,616	預り金	9,771
積立保険料	5,920	関係会社短期債務	150,099
その他投資	57,016	賞与引当金	9,259
		その他流動負債	263
<b>流 動 資 産</b>	<b>925,791</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,853,470</b>
現金・預金	575,881		
受取手形		<b>純 資 産 の 部</b>	
売掛金	307,708	<b>株 主 資 本 ( 資 本 )</b>	<b>3,256,973</b>
関係会社売掛金	639	資本金(出資金)	180,000
未収入金	13,650	資本金	180,000
有価証券		資本剰余金	402
製品	7,557	資本準備金	402
原料		利益剰余金	3,076,640
貯蔵品	10,214	利益準備金	45,000
前払費用	1,657	その他利益剰余金	3,031,640
その他流動資産	8,796	別途積立金	2,871,047
△貸倒引当金	△315	繰越利益剰余金	160,593
		(内当期純利益)	64,734
		自己株式	△70
		自己株式	△70
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,256,973</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,110,444</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>5,110,444</b>

## (注 記)

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。
- ・ その他有価証券 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

#### ② たな卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・ 製品、原料、貯蔵品 …………… 移動平均法に基づく原価法によっております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物、並びに太陽光発電事業に係る有形固定資産については、定額法を採用しております。

これは、太陽光発電設備の利用期間にわたり、安定的な売電収益が見込まれることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法と同一の基準によっております。

#### ② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上しております。

#### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法に基づき、期末自己都合退職による要支給額の全額を計上しております。

#### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、期末要支給額の全額で計上しております。

#### ④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

#### ⑤ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微です。

### (5) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (6) 工場財団抵当に組成し、担保に供している資産は次のとおりであります。

製造設備	28,821 千円
供給設備	1,000,195
業務設備	685,422
附帯事業設備	445,972
休止設備	700
合 計	2,161,112

### (7) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 12,673,631 千円
- ② 無形固定資産の減価償却累計額 15,370

### (8) 1株当たりの当期純利益は、17円98銭であります。